



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー
コード番号 3776

上場取引所 東

URL <https://www.bbtower.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役 専務
法務・経理統括

（氏名） 中川 美恵子

問合せ先責任者（役職名） 経理グループ ディレクター（氏名） 早田 幸司（TEL）03-5202-4800

半期報告書提出予定日 2025年8月6日 配当支払開始予定日 2025年9月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	6,435	△2.6	307	△31.9	475	△19.4	242	△40.1
2024年12月期中間期	6,604	△3.5	452	—	590	—	405	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 257百万円（△60.0％） 2024年12月期中間期 643百万円（232.1％）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期中間期	3	96	—	—
2024年12月期中間期	6	62	6	55

（注）2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
2025年12月期中間期	19,763		12,270		44.6
2024年12月期	19,791		12,000		43.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 8,823百万円 2024年12月期 8,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2025年12月期	—	1.00			
2025年12月期(予想)			—	1.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期		14,700	9.5	520	△22.2	640	△28.0	240	△40.6	3.90	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	61,773,500株	2024年12月期	61,665,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	313,522株	2024年12月期	313,522株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	61,388,973株	2024年12月期中間期	61,280,770株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 経営方針・経営戦略	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(以下、当中間期)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、資源・原材料価格の高止まりや、米国新政権の通商政策、各国の金融政策の動向等、世界経済の先行きには引き続き不透明感が残る状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生成AI、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のDX化(デジタルトランスフォーメーション)への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当中間期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期より、メディアソリューション事業におけるインフォメーションプラットフォームの重要性が増したため、当該事業の売上高を「コンテンツプラットフォーム」及び「インフォメーションプラットフォーム」等に区分変更しております。以下の前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、①データセンター、②クラウド・ソリューション、③データ・ソリューション、④その他に分け、サービスを展開しております。

①データセンターでは、低遅延かつ優れた接続性を特長とする都市型データセンターの需要は堅調であり、利益は確保したものの、前年同期では、ネットワーク関連サービスにおいてスポット案件の寄与があり、一時的に売上が伸長しておりましたが、当期は同様の案件がなく、通常水準での着地となりました。現況では、各サイト・各サービスの販売促進活動をおこなっており、特に基幹サイトである新大手町サイトの契約率・稼働率は引き続き高水準を維持しております。今後の事業領域の拡大に関しては、2026年開業を予定している石狩再エネデータセンターについて事業化に係るコンサルティング業務に基づくサービスを提供しております。この石狩再エネデータセンターでの実績を基に、SPC(Special Purpose Company)を用いたストラクチャーやパートナー企業との協業モデルを積極的に活用し、これまでよりも更にアセットライトな事業モデルにシフトすることによって、ハイパースケールデータセンター等、大規模なデータセンター開発プロジェクトの立ち上げを目指しております。

この結果、データセンターの売上高は2,463百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

②クラウド・ソリューションでは、自社クラウド「c9 Flexサービス」シリーズ、AWS・Azure等のパブリッククラウド、MSP監視運用サービス、SaaS型セキュリティソリューションを提供し、ITインフラ環境に最適化された高付加価値なクラウド構成・運用提案を行っております。当中間期では、クラウド市場の拡大を背景に、マルチクラウド運用支援のニーズが高まり、売り上げは増加しました。また、各サービスの収益性が向上しております。

この結果、クラウド・ソリューションの売上高は992百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

③データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力としてDell Technologies社製の「Dell PowerScale/Isilon」、ランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発した「Eyeglass」ソフトウェア製品群の日本国内での提供・サポートを行っております。これらのプロダクト販売に加え、保守サービス等を通じた継続的な収益も一部含む事業構造となっております。当中間期では、大規模環境で活用されるペタバイト規模の拡張性をもつ「Scality RING」の大型案件を獲得し、売り上げは増加しました。

この結果、データ・ソリューションの売上高は1,132百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

④その他、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。売り上げは減少し、その他の売上高は72百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、クラウド・ソリューション、データ・ソリューションの売り上げ増加があったものの、前年同期のデータセンターにおけるスポット案件の反動により4,675百万円(前年同期比1.8%減)となりました。営業利益は、前年同期のデータセンターにおけるスポット案

件の反動により158百万円(前年同期比59.6%減)となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社が、①コンテンツプラットフォーム、②インフォメーションプラットフォームに分け、サービスを展開しております。

①コンテンツプラットフォームは、ケーブルテレビ事業者向けの多チャンネル配信サービス「JC-HITS」などを提供しておりますが、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少が影響し、売上高は1,385百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

②インフォメーションプラットフォームは、「JC-data」や「地域・防災DXサービス」を中心にサービスを提供しております。地方自治体による新しい地方経済・生活環境創生交付金利用の活発化を背景に、自治体向けデータ放送サービスおよび地域・防災DXサービスの受注が増加し、売上高は344百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

この結果、メディアソリューション事業の売上高の合計は、コンテンツプラットフォームの売り上げ減少により1,730百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益はインフォメーションプラットフォームの売り上げ増加に加え、コンテンツプラットフォームにおける配信プラットフォーム関連の原価削減が寄与し234百万円(同124.5%増)となりました。なお、同事業を取り巻く環境下では、引き続き地方自治体による新しい地方経済・生活環境創生交付金利用が活発であり、現況においては、インフォメーションプラットフォーム関連サービスの販売促進活動を強化し、さらなる売り上げの拡大を目指してまいります。

以上の活動により、当中間期における当社グループの売上高は6,435百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益はコンピュータプラットフォーム事業の減益により307百万円(前年同期比31.9%減)となりました。経常利益は、投資事業組合運用益等の営業外収益は増加したものの、営業利益の減少により475百万円(前年同期比19.4%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は242百万円(前年同期比40.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、有価証券の増加等があったものの、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少、商品及び製品、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し19,763百万円となりました。

負債合計は、買掛金および長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し7,492百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し12,270百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から0.9ポイント増加し44.6%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当中間連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は16億25百万円であります。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して122百万円増加し、7,708百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、非現金支出費用である減価償却費の計上等により691百万円の収入(前年同期は1,958百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等により388百万円の支出(前年同期は308百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、非支配株主からの払込みによる収入があったものの、長期借入金の返済による支出、配当金および非支配株主への分配金の支払額等により180百万円の支出(前年同期は560百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月7日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2025年12月期中間期の業績予想と実績との差異および2025年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(4) 経営方針・経営戦略

当中間期において、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境と経営戦略」の記載を一部更新しております。なお、更新後の全文は、以下の通りです。

(更新後の全文)

生成AIやソフトウェア・ハードウェア技術の進化、企業のDX推進やデータ活用に対する取り組みに関連する市場の拡大等、情報通信業界は急速に変化しております。このような業界環境の中、当社グループに関連するデータセンター市場、クラウド市場は拡大傾向が続くと見込まれ、ケーブルテレビ市場も一定の規模があります。市場規模が拡大する中で、当社グループは成長機会を逃さないためにも事業環境の変化に対応し、コンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業の2つのセグメントで事業運営を行っております。

コンピュータプラットフォーム事業においては、当社は、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューションを提供してまいりました。これまでの姿勢は、ITサービスを従来型のITベンダー企業の供給者側論理に基づく取組姿勢でした。しかし、世界は、DX（デジタルトランスフォーメーション）という一大転換点を迎えております。当社としては、このDXという転換点を、過去の供給者側論理によるITシステムの利用ではなく、需要者側論理に基づく、ユーザー企業主導のITシステムの利用であると位置づけ、DXビジョンの起点といたします。また、日本の社会課題として、首都圏と大企業への一極集中があります。

当社は、今後、ユーザー視点に立脚し、社会課題を解決し、地方創生と中小企業の活性化に貢献するDX（デジタルトランスフォーメーション）センターカンパニーとしての役割を果たすべく、当社グループにわたる取り組みを進めてまいります。とりわけ、DX推進の中核を担うコンピュータプラットフォーム事業を基盤に、以下の3つの重点テーマに注力してまいります。

- ① 事業の変革 データセンター、クラウド、ストレージ（コンピュータプラットフォーム事業）／地域DX（メディアソリューション事業）
- ② ITシステムの変革
- ③ DX人材戦略の推進

各テーマの具体的取り組みについて

- ① 事業の変革では、ユーザーが最適なデータセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューションを享受できる環境を整備し、ユーザー企業が自由に当社のサービスとソリューションを選択可能とする取り組みを行ってまいります。

まず、データセンター事業の刷新を図ります。具体的には、RTT（Round-Trip Time、ラウンドトリップタイム、信号やデータを発信してから、応答が返ってくるまでにかかる時間）で分類し、全国からデータが集中する全国型DC（National Data Center）（RTT：20～100ms）をコアデータセンターとして位置づけます。次に、新たに政令指定都市などの地域の中心都市に地域型データセンター（Regional DC）（RTT：5～20ms）、さらに、新世代モバイル通信網である5GおよびBeyond 5Gの低遅延特性を活用するエッジ型データセンター（RTT：1～5ms）の三階層データセンターを整備し、ユーザー企業や政府・自治体へのニーズに応えてまいります。これらの施策の一環として、データセンター事業におけるアセットライト事業モデルの推進、ハイパースケールデータセンター事業への進出に取り組んでまいります。

次に、クラウド事業の刷新を図ります。当社では、保有するデータセンターを基盤とし、自社オリジナルのクラウドサービスの性能、機能、信頼性をユーザーの利用促進に向けた接続環境の強化に取り組んでまい

りました。今後は、マルチクラウド/AIサービスとの技術連携、データ・ソリューション領域におけるストレージサービスとの連携を通じて、次世代基盤の整備を推進し、ユーザーにとってのサービス拡張性・信頼性のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、ストレージ事業の刷新を図ります。従来のスケールアウト(台数による大型化可能な)NAS(Network Attached Storage、アプライアンス〔専用〕ストレージ)、SDS(Software Defined Storage)に加え、ハードディスク型・半導体型を含む多様なストレージ構成に柔軟に対応できる基盤整備を進めてまいります。また、クラウド・ソリューション領域との連携を視野に、MSPサービスによる運用支援体制の強化を通じて、AIを活用したデータ分析や運用最適化を含む、統合的なデータマネジメントソリューションの開発を推進し、ユーザーにとっての運用性・拡張性・信頼性のさらなる向上を目指してまいります。

当社事業に関わるこれら3つの刷新によって、ユーザー企業が、特定のクラウドベンダーやITベンダーにロックインされず、柔軟性のある情報システムを構築できるようユーザー企業のDXを支援するために、DataセンターカンパニーからDXセンターカンパニーへの転換を図ってまいります。

最後に、地域DXでは、メディアソリューション事業におけるジャパンケーブルキャスト株式会社(以下、JCC)が、日本全国のケーブルテレビ事業者向けのコンテンツプラットフォーム、日本全国のケーブルテレビ事業者及び地方自治体向けに展開しているインフォメーションプラットフォームを提供してまいりました。現在、JCCの属するケーブルテレビ業界が、放送の高画質化(SD標準から4K8K超高精細)、限定受信方式(CAS)の効率化・高セキュリティ化(C-CASからACAS)等、大きな変化を迎えております。そういった状況に対処するべく、次世代放送サービスへのスムーズな移行を進め、トータルオペレーションの効率化を図ります。なお、地方自治体のデジタル化推進により、防災や地域情報配信に関するニーズが高まっており、これに伴い、ケーブルテレビ業界が持つ地域密着型の特性を活かし、ケーブルテレビ事業者を通じて自治体との連携を強化し、防災や地域情報発信に関わる事業の拡大を進めてまいります。これらを通じて、地域におけるDX基盤としての機能を強化し、地方創生に貢献してまいります。

- ② ITシステムの変革では、「社内・営業関連システム」と「事業関連システム」の横断的な連携を通じて、中長期的に統合オペレーションの推進を図っています。業務のデジタル化や自動化、AIの積極活用を通じてデータ管理の高度化を進めるとともに、業務プロセスの効率化を実現し、プロセスイノベーションに取り組んでいます。これにより、柔軟で拡張性のあるIT基盤を整備し、ユーザーのニーズに迅速に対応することで顧客満足度の向上を図ります。あわせて、業務における管理工数の削減や生産性向上の実現にも取り組んでいます。
- ③ DX人材戦略では、デジタルスキル標準(DSS)に基づき、部門別にDX人材の定義・可視化を進めています。今後はデジタルリテラシーの底上げと、人的資本の観点から持続的成長に向けた人材ポートフォリオの構築を目指します。

以上の重点テーマをもとに注力していくと共に、DXセンターカンパニーとしての提供価値を最大化するため、当社グループ内における連携だけでなく、グループ外他企業との連携も図り、新たなサービスの創出に努めてまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,595,914	7,508,158
売掛金	1,737,229	1,687,585
有価証券	—	499,846
商品及び製品	173,680	69,319
その他	539,768	799,014
貸倒引当金	△2,775	△2,775
流動資産合計	10,043,816	10,561,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,409,470	3,186,492
機械及び装置(純額)	800,337	700,830
工具、器具及び備品(純額)	164,122	154,403
リース資産(純額)	1,544	831
建設仮勘定	9,230	39,244
有形固定資産合計	4,384,705	4,081,802
無形固定資産		
のれん	334,586	313,000
顧客関連資産	688,200	643,800
その他	146,439	175,619
無形固定資産合計	1,169,226	1,132,420
投資その他の資産		
投資有価証券	2,431,614	2,345,722
その他	1,762,595	1,642,429
投資その他の資産合計	4,194,209	3,988,151
固定資産合計	9,748,140	9,202,374
資産合計	19,791,957	19,763,523

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,005,086	898,493
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	788,695	763,040
未払法人税等	182,643	170,737
資産除去債務	—	13,915
その他	2,214,195	2,293,802
流動負債合計	4,690,619	4,639,988
固定負債		
長期借入金	1,646,867	1,498,400
退職給付に係る負債	109,029	101,263
資産除去債務	896,895	878,426
その他	447,586	374,678
固定負債合計	3,100,378	2,852,768
負債合計	7,790,998	7,492,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470,628	3,478,998
資本剰余金	4,058,614	4,097,686
利益剰余金	938,437	1,120,013
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,379,996	8,609,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,646	214,428
その他の包括利益累計額合計	265,646	214,428
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,342,316	3,434,323
純資産合計	12,000,959	12,270,765
負債純資産合計	19,791,957	19,763,523

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,604,805	6,435,720
売上原価	4,823,492	4,877,863
売上総利益	1,781,313	1,557,857
販売費及び一般管理費	1,329,078	1,250,082
営業利益	452,234	307,775
営業外収益		
受取利息	51	4,307
受取配当金	51,771	60,571
持分法による投資利益	11,961	—
投資事業組合運用益	58,720	117,784
その他	34,889	18,236
営業外収益合計	157,392	200,899
営業外費用		
支払利息	16,741	19,529
持分法による投資損失	—	10,843
その他	2,273	2,382
営業外費用合計	19,015	32,755
経常利益	590,612	475,919
税金等調整前中間純利益	590,612	475,919
法人税、住民税及び事業税	119,144	143,723
法人税等調整額	26,856	△29,455
法人税等合計	146,001	114,267
中間純利益	444,611	361,651
非支配株主に帰属する中間純利益	38,760	118,723
親会社株主に帰属する中間純利益	405,851	242,927

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	444,611	361,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,218	△103,376
持分法適用会社に対する持分相当額	928	△781
その他の包括利益合計	199,146	△104,157
中間包括利益	643,757	257,493
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	493,534	191,709
非支配株主に係る中間包括利益	150,223	65,784

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	590,612	475,919
減価償却費	553,489	396,271
のれん償却額	21,586	21,586
その他の償却額	44,400	44,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,876	△7,766
受取利息及び受取配当金	△51,822	△64,879
支払利息	16,741	19,529
持分法による投資損益(△は益)	△11,961	10,843
投資事業組合運用損益(△は益)	△58,720	△117,784
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,106	△3,520
売上債権の増減額(△は増加)	249,601	49,644
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,989	104,288
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,625	△106,592
未払消費税等の増減額(△は減少)	86,453	△94,806
その他	588,274	41,969
小計	1,852,811	769,104
利息及び配当金の受取額	58,648	82,322
利息の支払額	△16,790	△19,687
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	63,777	△139,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958,446	691,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259,021	△128,154
ソフトウェアの取得による支出	△9,571	△29,708
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△88,444	△44,603
投資有価証券の売却による収入	49,472	77,832
その他	△713	25,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,279	△388,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△513,852	△474,122
配当金の支払額	△61,477	△61,734
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	130,000
非支配株主への配当金の支払額	△12,886	△12,886
非支配株主への分配金の支払額	—	△60,189
その他	△1,869	△1,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,085	△180,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,090,082	122,091
現金及び現金同等物の期首残高	6,147,259	7,585,914
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,237,341	7,708,005

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から31.52%となります。

この税率変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
データセンター	2,709,447	—	2,709,447	—	2,709,447
クラウド・ソリューション	921,027	—	921,027	—	921,027
データ・ソリューション	1,047,640	—	1,047,640	—	1,047,640
コンテンツプラットフォーム	—	1,498,662	1,498,662	—	1,498,662
インフォメーションプラットフォーム	—	309,532	309,532	—	309,532
その他	80,466	2,270	82,737	35,757	118,494
顧客との契約から生じる収益	4,758,582	1,810,465	6,569,047	35,757	6,604,805
外部顧客に対する売上高	4,758,582	1,810,465	6,569,047	35,757	6,604,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,567	—	13,567	△13,567	—
計	4,772,150	1,810,465	6,582,615	22,189	6,604,805
セグメント利益	391,789	104,457	496,247	△44,012	452,234

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額4,251千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△48,264千円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	メディアソリュ ーション事業	計		
売上高					
データセンター	2,463,233	—	2,463,233	—	2,463,233
クラウド・ソリューション	992,098	—	992,098	—	992,098
データ・ソリューション	1,132,969	—	1,132,969	—	1,132,969
コンテンツ プラットフォーム	—	1,385,710	1,385,710	—	1,385,710
インフォメーション プラットフォーム	—	344,008	344,008	—	344,008
その他	72,656	291	72,947	30,593	103,541
顧客との契約から生じる収益	4,660,957	1,730,009	6,390,967	30,593	6,421,560
その他の収益	14,160	—	14,160	—	14,160
外部顧客に対する売上高	4,675,117	1,730,009	6,405,127	30,593	6,435,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,370	250	22,620	△22,620	—
計	4,697,488	1,730,259	6,427,747	7,972	6,435,720
セグメント利益	158,114	234,545	392,659	△84,884	307,775

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額2,550千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△87,434千円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「メディアソリューション事業」における「インフォメーションプラットフォーム」の重要性が増したため、当中間連結会計期間より当該事業の顧客との契約から生じる収益を「コンテンツプラットフォーム」、「インフォメーションプラットフォーム」及び「その他」に区分しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益は、変更後の区分に基づき作成しております。

4 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益が含まれております。